場所	東京都世田谷区
使用しなくなる日	平成26年10月
使用をしないという決定を行った経緯・理由	（注１）
使用をしなくなる日の帳簿価額	103百万円
使用をしなくなる日の回収可能サービス価額	0百万円（注２）
減損額の見込額	103百万円（注２）

（注１）区道認定のため、平成26年度に世田谷区に売却し、当該売却金額を国庫納付する予定でおります。

（注２）回収可能サービス価額は、国庫納付を予定しているため「備忘価額１円」とし、帳簿価額との差額を減損額の見込額としております。

Ⅷ．資産除去債務

１．資産除去債務の概要

当センターは、所有する医療用器械備品の処分時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたっては有形固定資産の見積残存使用可能期間を参考に、取得時からの使用見込期間を４～６年と見積もっております。割引率は当該使用見込期間に見合う国債の利回りを採用しており、0.256％～0.688％となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減　（単位：百万円）

期首残高	54
時の経過による調整額	0
資産の除去による履行額	—
期末残高	54

Ⅳ．重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。　（単位：百万円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
病院情報システム賃貸借契約	1,845	1,845
画像系部門情報システム賃貸借契約	347	347
病院棟熱源設備改修工事	339	339
ビルメンテナンス総合管理業務委託契約	184	184

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

附　属　明　細　書

開示すべきセグメント情報　（単位：百万円）

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,337	2,732	17,050	1,710	130	22,960	—	22,960
一般管理費	—	—	—	—	—	—	821	821
財務費用	0	0	99	0	0	99	0	99
その他経常費用	0	0	19	0	0	19	1	20
事業費用計	1,337	2,732	17,168	1,710	130	23,077	822	23,899
事業収益								
運営費交付金収益	716	1,388	31	1,431	126	3,692	227	3,919
補助金等収益	0	342	106	0	0	448	0	448
研究収益	0	926	—	—	—	926	219	1,145
医業収益	—	—	17,231	—	—	17,231	—	17,231
研修収益	—	—	—	14	—	14	—	14
寄附金収益	11	6	4	0	0	21	1	22
資産見返負債戻入								
資産見返運営費交付金戻入	52	109	0	0	0	161	0	161
資産見返補助金等戻入	51	161	30	0	0	242	0	242